

令和4年度普通会計決算等の状況について

- 令和4年度普通会計決算の状況について
- 令和5年度普通交付税算定結果について

益 田 市

令和4年度 普通会計決算状況(決算統計)の概要

● 収支の状況

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還額	積立金 取崩し額	(単位:千円) 実質単年度 収支
令和2年度	32,244,315	31,444,022	800,293	172,527	627,766	96,549	388,215			484,764
令和3年度	30,969,600	28,936,387	2,033,213	271,942	② 1,761,271	1,133,505	461,697			1,595,202
令和4年度	32,426,671	31,133,165	1,293,506	113,230	① 1,180,276	①-② ▲ 580,995	541,963	47,327		8,295
参考) 中期財政計画(R4.12策定) における令和4年度見込み	31,199,735	31,199,735	0							

○ 歳入決算額 約14億6千万円(前年度比4.7%)の増額、歳出決算額 約22億円(前年度比7.6%)の増額

歳入決算額については、国庫支出金において子育て世帯臨時特別給付金給付事業の終了に伴う減額、諸収入における益田地区ふるさと市町村圏振興基金清算金収入等の減額があったものの、令和3年度からの繰越金や、土地開発基金の廃止に伴う繰入金における大幅な増額により、前年度比較約14億6千万円の増額となった。

また歳出決算額についても、子育て世帯臨時特別給付金事業の終了などによる扶助費の減額や益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金としての補助費等の減額があったものの、土地開発基金の廃止に伴う基金所有の土地、建物の購入や久城が浜センター施設基幹的設備改良事業の実施に伴う普通建設事業費の増額等により、前年度比較約22億円の増額となった。

その結果、歳入、歳出ともに前年度比較で増額となり、また、歳出の増額が歳入の増額を上回ったものの、実質収支は約11億8千万円となり、令和3年度からの繰越金が多かったこともあり単年度収支は約5億8千万円の赤字、実質単年度収支は財政調整基金への積立及び県貸付金の繰上償還の実施に伴い、約1千万円の黒字決算となった。

・歳入増減の主なもの

(単位:百万円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減額の主な内容
国庫支出金	5,520	6,047	▲ 527	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金▲653、 価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金280等
繰入金	1,614	268	1,346	土地開発基金繰入金1,361、ふるさと応援基金繰入金21等
繰越金	2,033	800	1,233	前年度繰越金1,134等

・歳出(性質別)増減の主なもの

(単位:百万円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減額の主な内容
扶助費	6,601	6,850	▲ 249	子育て世帯臨時特別給付金事業費▲653、価格高騰緊急支援給付金事業費274等
普通建設事業費	4,248	3,316	932	補助事業182、単独事業826等
積立金	1,718	921	797	財政調整基金等積立金260、資産活用推進基金積立金217、石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地等立地促進基金積立金200等

● 経常収支比率の状況

(単位: %, 千円)

年度	B/A	経常収支比率	
		経常収入一般財源 A	経常支出一般財源 B
令和 2年度	93.1	15,403,140	14,334,665
令和 3年度	86.4	16,224,188	14,015,525
令和 4年度	91.1	15,566,003	14,174,106
参考) 中期財政計画(R4.12策定) における令和4年度見込み	93.8	15,395,857	14,436,164

○ 経常収支比率 91.1% (前年度比 4.7ポイント上昇)

分子となる経常支出一般財源については、公債費は減額となったものの、人件費、物件費、補助費等が増額となり、総額では前年度と比較して約1億6千万円の増額となった。

分母となる経常収入一般財源については、地方税、地方消費税交付金等は増額となったものの、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債等が減額となり、総額では前年度と比較して約6億6千万円の減額となった。

この結果、分子となる経常支出一般財源が増額、分母となる経常収入一般財源が大きく減額となったことから前年度と比較して4.7ポイント上昇した91.1%となった。

● 地方債現在高比率の状況

(単位: 百万円, %)

年度	地方債現在高	地方債現在高比率
令和 2年度	31,986	209.9
令和 3年度	31,029	196.5
令和 4年度	30,081	197.0
参考) 中期財政計画(R4.12策定) における令和4年度見込み	30,436	199.4

○ 地方債現在高比率 197.0% (前年度比 0.5ポイント上昇)

分子となる地方債現在高については、地方債の発行額が約26億7千万円、元金償還額は約36億1千万円と、発行額が償還額を下回ったため約9億5千万円の減額となったものの、分母となる標準財政規模も減額となったことから、地方債現在高比率は前年度と比較して0.5ポイント上昇した197.0%となった。

● 積立金現在高比率の状況

(単位: 百万円, %)

年度	財政調整基金	減債基金	その他特目基金	合計	積立金現在高比率
令和 2年度	1,446	200	2,181	3,827	25.1
令和 3年度	1,908	516	2,056	4,480	28.4
令和 4年度	2,450	1,013	2,483	5,946	38.9
参考) 中期財政計画(R4.12策定) における令和4年度見込み	2,608	1,013	1,912	5,533	36.3

○ 積立金現在高比率 38.9% (前年度比 10.5ポイント改善)

積立金現在高は、特目基金についてそれぞれ目的に沿った取崩しを行う一方で、土地開発基金の廃止に伴い、庁舎建設基金、資産活用推進基金への積立を行うなどしたことから、約4億3千万円の増額となっており、令和3年度剰余金などを財政調整基金へ約5億4千万円、減債基金へ約5億円の積立を行ったことから、積立金現在高総額は約14億7千万円の増額となった。

この結果、積立金現在高比率は前年度と比較して10.5ポイント改善した38.9%となった。

■ 歳入決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	5,406	16.7	22	0.4	5,384	17.4	58	1.1
地方譲与税	359	1.1	17	5.0	342	1.1	7	2.1
各種交付金	1,251	3.8	32	2.6	1,219	3.9	123	11.2
うち 地方消費税交付金	1,112	3.4	20	1.8	1,092	3.5	81	8.0
地方特例交付金等	37	0.1	▲ 91	▲ 71.1	128	0.4	90	236.8
地方交付税	9,571	29.5	▲ 288	▲ 2.9	9,859	31.8	726	7.9
使用料・手数料	319	1.0	▲ 6	▲ 1.8	325	1.1	0	0.0
国庫支出金	5,520	17.0	▲ 527	▲ 8.7	6,047	19.5	▲ 3,416	▲ 36.1
うち 新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金	735	2.3	▲ 30	▲ 3.9	765	2.5	110	16.9
県支出金	2,686	8.3	289	12.1	2,397	7.7	124	5.5
繰入金	1,614	5.0	1,346	502.2	268	0.9	▲ 148	▲ 35.6
繰越金	2,033	6.3	1,233	154.1	800	2.6	222	38.4
地方債	2,667	8.2	▲ 59	▲ 2.2	2,726	8.8	451	19.8
うち 臨時財政対策債	193	0.6	▲ 319	▲ 62.3	512	1.7	▲ 62	▲ 10.8
その他	964	3.0	▲ 511	▲ 34.6	1,475	4.8	489	49.6
歳入合計	32,427	100.0	1,457	4.7	30,970	100.0	▲ 1,274	▲ 4.0
うち 一般財源	16,624	51.3	▲ 308	▲ 1.8	16,932	54.7	1,004	6.3

※ 「うち 一般財源」は、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金等、地方交付税の合計額

■ 歳入決算額の前年度との比較増減理由

(単位:百万円、%)

(1) 項目	(2) 増減額	(3) 増減率	(4) 理由	(5) (4)による影響額	(6) (5)の主な内容
地方交付税	▲ 288	▲ 2.9	普通交付税の減	▲ 319	【減】基準財政需要額 等
国庫支出金	▲ 527	▲ 8.7	国庫負担金の減	▲ 140	【減】新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 等
			国庫補助金の減	▲ 386	【増】住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金、同事務費補助金、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 等 【減】子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、同事務費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、 学校施設環境改善交付金 等
県支出金	289	12.1	県負担金の減	▲ 19	【減】教育・保育施設等給付費負担金 等
			県補助金の増	309	【増】循環型社会形成推進交付金(久城が浜センター施設基幹的設備改良事業)、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策補助金(堆肥センター整備)、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金、災害復旧費県補助金 等
繰入金	1,346	502.2	繰入金の増	1,346	【増】土地開発基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金 等
繰越金	1,233	154.1	繰越金の増	1,233	【増】前年度繰越金 等
その他	▲ 511	▲ 34.6	分担金及び負担金の増	22	【増】農業農村整備事業受益者分担金 等
			諸収入の減	▲ 526	【減】益田地区ふるさと市町村圏振興基金清算金収入 等

■ 歳出決算額(目的別)の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	178	0.6	1	0.6	177	0.6	▲ 14	▲ 7.3
総務費	5,453	17.5	1,566	40.3	3,887	13.4	▲ 4,096	▲ 51.3
民生費	10,292	33.1	31	0.3	10,261	35.5	500	5.1
衛生費	3,365	10.8	770	29.7	2,595	9.0	577	28.6
労働費	3	0.0	0	0.0	3	0.0	0	0.0
農林水産業費	1,080	3.5	202	23.0	878	3.0	184	26.5
商工費	1,104	3.5	300	37.3	804	2.8	▲ 258	▲ 24.3
土木費	2,063	6.6	▲ 61	▲ 2.9	2,124	7.3	229	12.1
消防費	842	2.7	▲ 399	▲ 32.2	1,241	4.3	324	35.3
教育費	2,776	8.9	▲ 189	▲ 6.4	2,965	10.3	151	5.4
災害復旧費	250	0.8	65	35.1	185	0.6	140	311.1
公債費	3,727	12.0	▲ 89	▲ 2.3	3,816	13.2	▲ 245	▲ 6.0
歳出合計	31,133	100.0	2,197	7.6	28,936	100.0	▲ 2,508	▲ 8.0

■ 歳出決算額(目的別)の前年度との比較増減理由

(単位:百万円、%)

(1) 項目	(2) 増減額	(3) 増減率	(4) 理由	(5) (4)による影響額	(6) (5)の主な内容
総務費	1,566	40.3	総務管理費の増	1,518	【増】財産維持管理費、財政調整基金等積立金、資産活用推進基金積立金 等 【減】タウンホール改修事業費 等
衛生費	770	29.7	保健衛生費の増	219	【増】上水道料金減免対策事業繰出金、予防費国庫支出金返還金 等
			清掃費の増	551	【増】益田地区広域市町村圏事務組合清掃費負担金、久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費 等
農林水産業費	202	23.0	農業費の増	102	【増】産地生産基盤パワーアップ事業費、ハウス等整備事業費、新規就農者育成総合対策事業費 等
			農地費の減	▲ 38	【増】農業水路等長寿命化・防災減災事業費、土地改良施設突発事故復旧事業費 等 【減】益田地区国営施設応急対策促進事業費 等
			畜産業費の増	130	【増】畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費 等
商工費	300	37.3	商工費の増	300	【増】石見臨空ファクトリーパーク基金積立金、ますだ地元経済応援事業費 等 【減】温泉施設改修事業費、緊急経済応援給付金事業費、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ推進事業費 等
消防費	▲ 399	▲ 32.2	消防費の減	▲ 399	【減】益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金、防災情報伝達システム等整備事業費、防災対策事業費 等
教育費	▲ 189	▲ 6.4	小学校費の減	▲ 332	【増】学校維持管理費 等 【減】情報教育特別対策費、小学校建設事業費、学校施設衛生機能再生整備事業費 等
			中学校費の減	▲ 75	【減】学校維持管理費、情報教育特別対策費 等
			社会教育費の増	120	【増】公民館管理・拠点化推進事業費、図書館管理運営経費、旧割元庄屋美濃地屋敷整備事業費、日本遺産ビクターセンター整備事業費、子ども支援センター事業費 等

■ 歳出決算額(性質別)の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,004	45.0	▲ 256	▲ 1.8	14,260	49.3	304	2.2
人件費	3,676	11.8	82	2.3	3,594	12.4	▲ 140	▲ 3.7
うち職員給	2,161	6.9	49	2.3	2,112	7.3	▲ 80	▲ 3.6
うち基本給	1,432	4.6	27	1.9	1,405	4.9	▲ 33	▲ 2.3
うちその他の手当	729	2.3	22	3.1	707	2.4	▲ 47	▲ 6.2
うち退職手当負担金	283	0.9	12	4.4	271	0.9	▲ 27	▲ 9.1
扶助費	6,601	21.2	▲ 249	▲ 3.6	6,850	23.7	689	11.2
公債費	3,727	12.0	▲ 89	▲ 2.3	3,816	13.2	▲ 245	▲ 6.0
投資的経費	4,498	14.4	997	28.5	3,501	12.1	843	31.7
うち普通建設事業費	4,248	13.6	932	28.1	3,316	11.5	703	26.9
うち補助事業費	1,658	5.3	182	12.3	1,476	5.1	301	25.6
うち単独事業費	2,499	8.0	826	49.4	1,673	5.8	235	16.3
その他の経費	12,631	40.6	1,456	13.0	11,175	38.6	▲ 3,655	▲ 24.6
うち物件費	3,739	12.0	127	3.5	3,612	12.5	291	8.8
うち補助費等	3,996	12.8	457	12.9	3,539	12.2	▲ 4,387	▲ 55.3
うち積立金	1,718	5.5	797	86.5	921	3.2	368	66.5
うち貸付金	72	0.2	▲ 4	▲ 5.3	76	0.3	▲ 23	▲ 23.2
うち繰出金	2,660	8.5	20	0.8	2,640	9.1	29	1.1
歳出合計	31,133	100.0	2,197	7.6	28,936	100.0	▲ 2,508	▲ 8.0

■ 歳出決算額(性質別)の前年度との比較増減理由

(単位:百万円、%)

(1) 項目	(2) 増減額	(3) 増減率	(4) 理由	(5) (4)による影響額	(6) (5)の主な内容
扶助費	▲ 249	▲ 3.6	民生費の減	▲ 250	【増】生活困窮世帯等臨時特別給付金事業費、価格高騰緊急支援給付金事業費、子育て世帯生活支援特別給付金事業費等 【減】自立支援給付事業費、子育て世帯臨時特別給付金事業費、児童扶養手当等給付事業費等
普通建設事業費	932	28.1	補助事業費の増	182	【増】久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費、農業水路等長寿命化・防災減災事業費、教育・保育施設整備費補助金等 【減】自然環境整備交付金事業費(双川峡落石対策)、小学校学校建設事業費、小学校学校施設衛生機能再生整備事業費等
			単独事業費の増	826	【増】財産維持管理費、二川小学校跡施設活用事業費、久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費、スポーツ施設整備事業費等 【減】タウンホール改修事業費、情報ネットワーク整備事業費、公園維持管理費(運動公園等のトイレ整備等)、防災情報伝達システム等整備事業費等
物件費	127	3.5	総務費の増	60	【増】財産維持管理費、情報通信施設維持管理事業費、地籍調査事業費等 【減】ホームページ更新経費、公共施設等総合管理計画推進等事業費等
			農林水産業費の増	40	【増】水源林整備事業費、公社造林事業費等
			土木費の増	50	【増】益田川左岸南部地区土地区画整理調査事業費等
			教育費の減	▲ 20	【増】子ども支援センター事業費、高津学校給食センター管理運営経費等 【減】小学校情報教育特別対策費、中学校情報教育特別対策費等
補助費等	457	12.9	民生費の増	144	【増】保育士幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費、児童福祉総務費国県支出金返還金、出産・子育て応援事業費等
			衛生費の増	278	【増】上水道料金減免対策事業繰出金、予防費国庫支出金返還金、益田地区広域市町村圏事務組合清掃費負担金等
			商工費の増	142	【増】ますだ地元経済応援事業費等 【減】緊急経済対策事業費、緊急経済応援給付金事業費等
			消防費の減	▲ 190	【減】益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金等
積立金	797	86.5	総務費の増	600	【増】財政調整基金等積立金、庁舎建設基金積立金、資産活用推進基金積立金等
			商工費の増	202	【増】石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地等立地促進基金積立金等

令和4年度 普通会計決算・歳出の目的別、性質別一覧表（地方財政状況調査表 07～12表）

上段：令和4年度決算額

下段：令和3年度決算額

（単位：千円）

	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資・出資金 貸付金	繰出金	計	対前年度 増減額
議会費	164,262 165,296	10,446 8,635			3,471 3,266							178,179 177,197	982
総務費	1,393,876 1,328,146	987,688 928,122			411,683 426,507	1,160,599 306,347			1,473,855 874,047	25,490 21,081		5,453,191 3,887,450	1,565,741
民生費	436,654 448,096	384,200 390,507	1,329 265	6,177,334 6,427,012	514,762 370,344	163,246 22,294			482 1,510	1,500 1,500	2,612,302 2,598,948	10,291,809 10,260,476	31,333
衛生費	250,554 249,711	853,520 858,152	5,921 7,165	243,768 233,262	986,285 708,147	888,390 404,005				110,241 112,613	26,172 22,100	3,364,851 2,595,155	769,696
労働費					3,193 3,240							3,193 3,240	▲ 47
農林水産業費	225,951 222,831	121,283 81,259	27,722 19,172		371,861 333,534	305,048 186,530			14,665 18,413	10,202 13,735	2,959 2,915	1,079,691 878,389	201,302
商工費	129,147 133,111	153,095 138,352			529,125 386,784	32,849 83,541			228,798 26,812	31,300 35,300		1,104,314 803,900	300,414
土木費	371,857 365,762	185,341 134,894	191,024 175,785		317,541 291,878	885,900 1,090,434				96,396 49,422	15,146 15,603	2,063,205 2,123,790	▲ 60,585
消防費	39,924 39,530	31,846 40,703			752,085 942,385	17,490 218,634						841,345 1,241,252	▲ 399,907
教育費	663,937 641,449	1,011,774 1,031,470	16,459 23,799	179,518 189,877	105,621 72,703	794,889 1,004,635			446 122	682 679	2,799 679	2,776,125 2,964,734	▲ 188,609
災害復旧費							250,140 185,092					250,140 185,092	65,048
公債費								3,727,122 3,815,712				3,727,122 3,815,712	▲ 88,590
計	3,676,162 3,593,932	3,739,193 3,612,094	242,455 229,386	6,600,620 6,850,151	3,995,627 3,538,788	4,248,411 3,316,420	250,140 185,092	3,727,122 3,815,712	1,718,246 920,916	275,811 233,651	2,659,378 2,640,245	31,133,165 28,936,387	2,196,778
対前年度増減額	82,230	127,099	13,069	▲ 249,531	456,839	931,991	65,048	▲ 88,590	797,330	42,160	19,133	2,196,778	

標準財政規模の状況

■ 標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの

(標準財政規模 = 標準税収入額 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額)

(単位:千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比較増減(R4 - R3)	備考
標準税収入額	6,346,043	6,138,416	6,435,551	297,135	
地方譲与税	343,051	335,458	354,593	19,135	
交通安全対策特別交付金	6,553	6,296	6,372	76	
普通交付税	7,968,479	8,192,555	8,107,668	▲ 84,887	
普通交付税(再算定後)	-	8,602,037	8,282,742	▲ 319,295	※再算定前比 175,074
臨時財政対策債	574,469	704,600	192,845	▲ 511,755	
標準財政規模	15,238,595	15,377,325	15,097,029	▲ 280,296	
標準財政規模(再算定後)	-	15,786,807	15,272,103	▲ 514,704	※再算定前比 175,074

※ 標準税収入額 = 標準税率による法定普通税 + 各種の税交付金 + 地方特例交付金

経常収支比率の状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比較増減(R4 - R3)	備 考
経常支出一般財源	14,334,665	14,015,525	14,174,106	158,581	
人件費	3,258,878	3,159,496	3,222,295	62,799	
物件費	1,866,453	1,886,654	1,951,719	65,065	
維持補修費	149,192	169,537	199,449	29,912	
扶助費	1,844,394	1,828,566	1,852,187	23,621	
補助費等	1,453,685	1,416,303	1,512,536	96,233	
公債費	3,849,242	3,611,033	3,478,837	▲ 132,196	
投資・出資金、貸付金	67,794	68,395	73,633	5,238	
繰出金	1,845,027	1,875,541	1,883,450	7,909	
経常収入一般財源	15,403,140	16,224,188	15,566,003	▲ 658,185	
地方税	5,325,600	5,384,349	5,405,824	21,475	
譲与税・交付金	1,475,549	1,694,880	1,651,700	▲ 43,180	
地方交付税	7,968,479	8,602,037	8,282,742	▲ 319,295	
使用料・財産収入 ほか	59,043	31,382	32,892	1,510	
臨時財政対策債	574,469	511,540	192,845	▲ 318,695	
経常収支比率	93.1	86.4	91.1	4.7	

中期財政計画の数値との比較一覧

■ 経常収支比率

(単位：%)

区分 / 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中期財政計画 (R4.12策定)			93.8
決算数値	93.1	86.4	91.1

■ 積立金現在高比率

(単位：%)

区分 / 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中期財政計画 (R4.12策定)			36.3
決算数値	25.1	28.4	38.9

■ 実質公債費比率

(単位：%)

区分 / 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中期財政計画 (R4.12策定)			10.7
決算数値	12.5	11.5	10.5

益田市普通会計決算状況推移一覧

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	(歳入) 地方債 発行額	(歳出)公債費 元利償還金			地方債 現在高	実質 公債費 比率	将来 負担 比率	標準 財政規模	歳入：交付税等			經常 収支 比率	基金残高		
					うち元金	構成比						普通交付税	臨財債	特別交付税		財政調整 基金	減債基金	特目基金
(合併) 平成16年度	26,925,382	25,902,150	1,023,232	<2,621,550> 3,570,950	4,133,717	3,397,665	13.12	36,933,592	-	-	12,778,176	6,207,622	949,400	1,200,370	97.8	608,900	1,038,738	1,824,683
(2005) 平成17年度	26,317,034	25,718,099	598,935	<2,656,700> 3,389,600	4,164,310	3,473,069	13.50	36,851,204	<17.9> 17.4	-	13,397,213	6,839,142	732,900	1,051,236	96.6	809,272	889,382	1,841,717
(2006) 平成18年度	28,027,775	27,515,302	512,473	<3,847,100> 4,484,400	4,709,902	4,011,164	14.58	38,404,126	<20.7> 20.1	-	13,529,340	6,853,350	637,300	1,032,189	97.3	340,136	242,594	1,742,642
(2007) 平成19年度	23,802,290	23,497,192	305,098	<1,982,700> 2,560,400	4,082,120	3,388,708	14.42	37,573,194	<19.2> 19.7	196.1	13,416,225	6,780,908	577,700	1,000,181	96.0	341,525	293,475	1,538,223
(2008) 平成20年度	23,463,538	23,162,007	301,531	<1,432,000> 1,973,205	4,086,753	3,424,626	14.79	36,121,773	<18.0> 19.2	200.1	14,188,361	7,079,978	541,205	1,063,153	96.9	342,871	104,514	1,631,791
(2009) 平成21年度	26,284,708	25,874,307	410,401	<1,609,100> 2,449,065	3,853,988	3,229,510	12.48	35,341,328	<17.5> 18.2	176.6	14,457,960	7,231,727	839,965	1,090,574	95.0	166,272	104,650	1,738,882
(2010) 平成22年度	31,506,386	30,909,950	596,436	<3,383,300> 4,644,145	3,914,743	3,321,194	10.74	36,663,279	<16.5> 17.4	171.0	14,971,099	7,715,642	1,260,845	1,183,427	90.6	376,684	254,734	1,904,449
(2011) 平成23年度	26,464,799	25,873,101	591,698	<2,433,600> 3,416,589	4,185,560	3,599,330	13.91	36,479,338	<16.6> 16.9	167.0	14,928,600	7,796,630	982,989	1,157,928	93.9	395,243	254,856	1,919,055
(2012) 平成24年度	25,170,743	24,597,351	573,392	<1,690,000> 2,706,693	4,206,923	3,654,475	14.86	35,531,356	<15.3> 16.1	153.1	15,109,354	8,102,209	1,016,693	1,220,045	92.3	799,437	254,983	2,095,828
(2013) 平成25年度	27,861,254	27,073,777	787,477	<3,883,400> 4,908,390	4,017,332	3,507,586	12.96	36,932,160	<14.9> 15.6	163.6	15,081,286	7,976,106	1,024,990	1,179,221	93.0	1,055,442	272,595	2,457,922
(2014) 平成26年度	29,725,725	28,935,537	790,188	<4,750,300> 5,755,866	4,243,172	3,776,053	13.05	38,911,673	<15.5> 15.2	152.3	15,072,769	8,030,855	1,005,566	1,185,308	93.7	1,056,382	272,790	2,617,094
(2015) 平成27年度	29,556,637	28,800,396	756,241	<3,812,900> 4,732,399	4,393,191	3,968,150	13.78	39,675,020	<15.5> 15.3	142.0	15,222,122	8,023,361	919,499	1,185,985	93.6	1,057,006	273,852	2,584,418
(2016) 平成28年度	27,498,204	27,084,179	414,025	<2,481,300> 3,232,547	4,349,302	3,984,424	14.71	38,920,143	<14.9> 15.3	136.7	14,994,330	7,807,997	751,247	1,166,434	96.7	1,057,190	289,583	2,469,461
(2017) 平成29年度	24,874,039	24,332,198	541,841	<1,126,000> 1,875,473	4,096,075	3,786,941	15.56	37,008,675	<14.0> 14.8	132.8	14,741,277	7,519,587	749,473	1,148,866	96.8	1,057,415	195,222	2,418,509
(2018) 平成30年度	25,624,274	25,131,067	493,207	<1,772,200> 2,533,577	3,993,275	3,749,633	14.92	35,014,418	<13.3> 14.0	124.1	14,765,602	7,537,155	761,377	1,150,133	95.7	1,057,526	203,832	2,603,231
(2019) 令和元年度	26,543,440	25,965,210	578,230	<1,947,100> 2,543,535	4,156,520	3,953,295	15.23	33,604,658	<13.0> 13.4	118.7	14,821,202	7,759,253	596,435	1,161,226	95.4	1,057,653	202,010	2,430,573
(2020) 令和2年度	32,244,315	31,444,022	800,293	<1,700,247> 2,274,716	4,061,098	3,893,407	12.38	31,985,967	<11.4> 12.5	104.8	15,238,595	7,968,479	574,469	1,164,200	93.1	1,445,868	199,587	2,181,366
(2021) 令和3年度	30,969,600	28,936,387	2,033,213	<2,214,300> 2,725,840	3,815,712	3,682,861	12.73	31,028,947	<10.2> 11.5	84.3	15,786,807	8,602,037	511,540	1,256,472	86.4	1,907,564	516,167	2,055,995
(2022) 令和4年度	32,426,671	31,133,165	1,293,506	<2,474,100> 2,666,945	3,727,122	3,614,728	11.61	30,081,165	<10.0> 10.5	73.1	15,272,103	8,282,742	192,845	1,288,169	91.1	2,449,527	1,012,746	2,483,276

○ 地方債発行額の欄の< >書きは、臨時財政対策債を除いた発行額である。

○ 実質公債費比率の欄の< >書きは、単年度の実質公債費比率である。

令和5年度 普通交付税算定結果

○ 算定状況

(単位：千円)

年度	基準財政需要額 A	基準財政収入額 B	交付基準額 (A - B) C	臨時財政対策債 発行可能額 D	合計 (C + D) E
令和元年度	12,889,029	5,118,424	7,770,605	596,435	8,367,040
令和2年度	13,320,920	5,345,636	7,975,284	574,469	8,549,753
令和3年度 再算定前 (再算定後)	13,388,805 (13,789,054)	5,187,017 (5,187,017)	8,201,788 (8,602,037)	704,600 (704,600)	8,906,388 (9,306,637)
令和4年度 再算定前 (再算定後)	13,540,965 (13,704,839)	5,422,097 (5,422,097)	8,118,868 (8,282,742)	192,845 (192,845)	8,311,713 (8,475,587)
令和5年度	13,519,604	5,512,646	8,006,958	85,348	8,092,306
前年度比較 ※再算定前と比較	▲ 21,361	90,549	▲ 111,910	▲ 107,497	▲ 219,407

(注) 基準財政需要額は、臨時財政対策債への振替後の額

○ 予算措置の状況

(単位：千円)

区分	交付基準額 A	交付決定額 B	予算計上済額 C	差引 (B - C)
普通交付税 ①	8,006,958	8,000,862	7,730,000	270,862
臨時財政対策債 ②	85,348	85,348	150,000	▲ 64,652
計 (①+②)	8,092,306	8,086,210	7,880,000	206,210
			調整率	▲0.000450869

(注) 普通交付税は、基準財政需要額に令和5年度の調整率を掛けて算出したものが交付決定額